

2020年2月期 通期 決算説明（補足資料：Q&A）

Q. 2021年2月期の予算の増益率が保守的ですが、新型コロナウイルスの影響が含まれていますか。

A. 新型コロナウイルスの影響は含まれておりません。

人材の確保と、同一労働同一賃金を含む人材への投資と、業務の効率化による利益率の向上の両面を考慮し、現状の開示予算としております。

Q. 新型コロナウイルスの業績への影響はどのぐらいになりますか。

A. 2020年2月期の決算に関して影響はございませんでした。

2021年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響等を考慮し、今後新たに算出する予想値や事業年度末の経過後に確定した実績値が、公表済の情報と比較して乖離している場合、必要に応じて新たに算出された予想値を速やかに開示いたします。

Q. 請負の業務比率を80%に引き上げるという目標になっていますが、メリット、デメリットを教えてください。

A. メリットは、労働力人口の減少が進む中、従業員数の増加に依存しない形での売上高の成長が実現可能になります。また、技術ノウハウの蓄積および教育体制の強化、業務の効率化や品質管理を自社でコントロールすることが出来、それらを推進することで利益率も向上することが出来ます。

デメリットは、エンジニアが派遣契約から請負契約に移行する際に、一時的に案件待ちや教育の時間として空き工数が発生し、業績にマイナスの影響が発生する場合がございます。また、成果物を完成することが出来ないことにより損害賠償請求を求められるリスクがございます。

これら双方のメリット・デメリット、当社グループの現状の体制や人材リソースを見極めた上で、慎重かつ積極的に80%へ引き上げてまいります。

Q. 請負の業務が増えると利益率が高くなるとのことですが、実際に高くなっているのでしょうか。

A. 請負業務の営業利益率は高くなっており、ボリュームの増加も含め増益に貢献しております。一方で、派遣契約の営業利益率は若干低くなっており、エンジニアの最適な配置などは引き続き継続してまいります。

請負ノウハウの蓄積中であることや、人材の異動に伴う人材の育成への投資などもあり、現時点では数字に表れておりませんが、こちらが一巡した折には、効果ははっきりとしてくると考えております。

Q. 採用スケジュールの変更や少子化などにより、新卒学生の採用は年々難しくなっているのでしょうか。

A. 少子化による影響は、徐々にではありますが、現れていると感じております。

しかしながら、インターンに現役のエンジニアを投入し、魅力的なコンテンツを提供するなど、学生が弊社の仕事を知る機会を増やすような施策を、積極的に行っております。

その結果、この数年は、目標通りの採用数を確保できております。

---

本資料に記載している内容は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因の変化により記述されている将来見通しとは異なる可能性がありますことをご了承ください。